

基本事業コード	30000001	担当課所名	議会事務局
基本事業名	議会管理運営事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要
議会が適正に運営されるよう、議案の審査や協議を行う。また、「開かれた議会」に向けて議会に関する情報を積極的に市民に提供する。

対象
議員、市民、他自治体の議会

意図
(対象をどのようにしたいか)
議会を適正に運営する。また、その情報を市民に提供する。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市議会本会議のインターネット配信アクセス数		件	3,068	3,200	1,770	2,500	
会議録アクセス数		件	6,265	6,400	1,313	2,000	
本会議の傍聴者数		人	542	400	316	350	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 事務局庶務全般に関する業務	指標: -			-	-	B	◎
		163,997,259	159,345,315	161,598,000			維持・拡充	
02	各議長会・協議会に関する業務	指標: 議長会、協議会等への出席率			100	%	A	
		1,154,000	1,105,000	1,302,000			維持・維持	
03	行政視察に関する業務	指標: 視察後の報告書公開率			100	%	A	
		2,022,190	1,841,816	3,370,000	100		維持・維持	
04	議会報告に関する業務	指標: インターネット中継公開までの平均所要日数			7	日	B	
		3,073,549	3,176,929	3,777,000	6.33		維持・拡充	
05	本会議に関する業務	指標: 会議録公開までの平均所要日数			60	日	B	○
		3,736,345	3,242,204	6,564,000	50.25		維持・拡充	
06	傍聴に関する業務	指標: 本会議の傍聴者数			380	人	A	
		0	0	0	316		維持・維持	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		191,386,000	177,825,000	
事業費の合計(円) (A)		173,983,343	168,711,264	176,611,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	44,315	204,857	50,000
	一般財源	173,939,028	168,506,407	176,561,000
正規職員	業務量	5.04人	5.03人	
	人件費(B)	30,928,413	30,483,741	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.80人	0.80人	
	人件費	1,872,000	1,872,000	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		204,911,756	199,195,005	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	×	×	C,B	B,C	C
	完了	×	×	B	A	×
	完了	×	×	C	×	×
	完了	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 議会情報の公開は、傍聴、本会議インターネット中継、会議録や政務活動費等のホームページ掲載、市議会だよりなど、複数のツールで行っている。このうち、インターネット配信アクセス数は前年比42.3%減、会議録アクセス数は同79.0%の大幅減、本会議の傍聴者数は同41.7%の減となった。特に傍聴者数が大幅減となった理由としては、R2年3月議会の一般質問3日間を新型コロナ感染拡大防止対応として、中止としたことが大きな要因となった。今後のあり方として、できる限りのコロナ対策をして安心・安全な議会開催に努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 「開かれた議会」に向けて積極的に情報公開を行っており、構成した事務事業に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 議会事務局が行うべき事務として妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>01事務局庶務全般に係る事務については、議員活動全般、調査、調整等多岐にわたる業務であることから、遺漏なきよう事務を遂行しなければならないと考えている。まだ事業には、改善の余地があり、特に担当者個々のスキルアップと意識改革が必要と考える。また、タブレット端末導入・活用し、元年度からの新規事業で、ペーパーレス化、情報の一元化、迅速・的確な判断等を可能にするもので、これから個人の端末使用スキルアップにより、より活用範囲が広がっていく。さらに、コロナ対応に活用できるようにする。</p> <p>05本会議に係る業務については、新議場における適切な議会運営を継続するとともに、事務の効率化を図る。また、できる限りのコロナ対策をして、安心、安全な議会運営を図る。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	引き続き広報広聴委員会で、議会報告会について協議する。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 議会報告会における市民の意見等をフィードバックできる手法に関しては、報告会のあり方、開催方法を含めて広報広聴委員会及び議会改革特別委員会において、検討を継続する。 広報広聴委員会で宣伝方法を協議。宣伝方法を紙媒体だけでなく、さらにYouTube、FMラジオ等の広報媒体を活用する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	コロナ対策、災害対策、その他幅広い可能性に向けてタブレット端末の活用方法を検討する。	令和元年6月議会よりタブレット端末、会議アプリケーションを導入、活用し、ペーパーレス化、情報の一元化等を図る。 導入により本会議だけでなく、各委員会でもタブレットの活用が図られ、予想していたよりペーパーレス化、情報の一元化等が図られた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	引き続き「通年議会」、その他の項目について議会改革特別委員会で協議。	通年議会について議会改革特別委員会で調査、研究する。 議会改革特別委員会で、通年議会のメリット、デメリットを調査、検討した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市民の議会への関心を高めることにより「市民が開かれた議会」への要望はより増してくると考えられるため、議会による執行機関の監視、評価、政策立案能力機能を強化に資するため議会の広報機能及び調査機能の強化を図りたい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	野口 眞	電話番号 0494-25-5224
----------------------	------	----------------------